

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	業務・企画部門 人事総務部 軽井沢人事総務部次長 木村 尚行
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 財務・管理部門担当兼 CSR推進本部長 屋代 榮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	318,446	331,022	334,431	256,163	228,446
経常利益	(百万円)	14,595	21,843	27,691	11,555	10,203
当期純利益	(百万円)	4,257	12,862	16,303	2,441	6,662
純資産額	(百万円)	117,577	142,558	131,730	106,762	108,381
総資産額	(百万円)	349,862	354,784	320,544	285,396	277,967
1株当たり純資産額	(円)	294.65	356.75	327.25	271.93	279.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.67	32.23	40.86	6.18	17.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	2	2	2	2	2
自己資本比率	(%)	33.6	40.1	40.7	37.1	38.5
自己資本利益率	(%)	3.9	9.9	11.9	2.1	6.3
株価収益率	(倍)	76.1	22.6	14.2	57.9	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,237	37,902	46,893	37,063	30,408
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,120	15,180	23,461	24,554	12,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,380	25,683	20,604	6,974	20,118
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	24,385	21,731	23,281	27,895	24,855
従業員数	(名)	47,526	49,563	50,549	48,443	49,091

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第61期、第62期、第63期及び第64期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第63期の従業員数には、平成21年3月31日付、タイの早期希望退職者等の2,750名を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	206,831	228,406	225,071	175,066	158,011
経常利益 (百万円)	10,236	12,396	12,265	8,627	6,753
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,378	5,618	4,304	3,770	5,221
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	179,669	181,346	180,058	172,754	173,026
総資産額 (百万円)	357,560	357,104	336,870	316,688	311,837
1株当たり純資産額 (円)	450.24	454.47	451.27	444.12	453.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	7.00 (5.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	8.47	14.08	10.79	9.55	13.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2	2	2	2	2
自己資本比率 (%)	50.2	50.8	53.5	54.6	55.5
自己資本利益率 (%)	1.9	3.1	2.4	2.1	3.0
株価収益率 (倍)	3	51.8	53.8	37.5	42.2
配当性向 (%)	3	71.0	92.7	73.3	51.9
従業員数 (名)	2,425	2,493	2,605	2,721	2,814

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また第61期、第62期、第63期及び第64期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当期純損失のため、株価収益率及び配当性向は、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 N.M.B. (U.K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社のREED工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
昭和55年3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立（商号変更 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
12月	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。 タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 及び NMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
平成2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）。
平成5年3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始（商号変更 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE. LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年4月	松下電器産業株式会社モータ社と情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立（現社名 ミネベアモータ(株)）。
7月	英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o. を設立し、キーボードの印刷を移管。
平成18年3月	シンガポールの合併会社 SHENG DING PTE. LTD. の HUAN HSIN HOLDINGS LTD. との合併契約を解消し、全株式を取得。
平成20年4月	タイに所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED, PELMEC THAI LIMITED, MINEBEA THAI LIMITED, NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED, NMB PRECISION BALLS LIMITED, MINEBEA ELECTRONIS (THAILAND) COMPANY LIMITED, POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）を合併し、NMB-Minebea Thai Ltd. を設立。

年月	沿革
平成21年 1月	FDK(株)のステッピングモータ事業会社(株)FDKメカトロニクス(現社名 NMBメカトロニクス(株))の全株式を取得。
3月	ドイツの歯科、医療機器及び航空宇宙産業向け特殊ベアリングの製造販売会社myonic Holding GmbHの全持分を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社39社（子会社38社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング.....主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品.....主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器.....主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

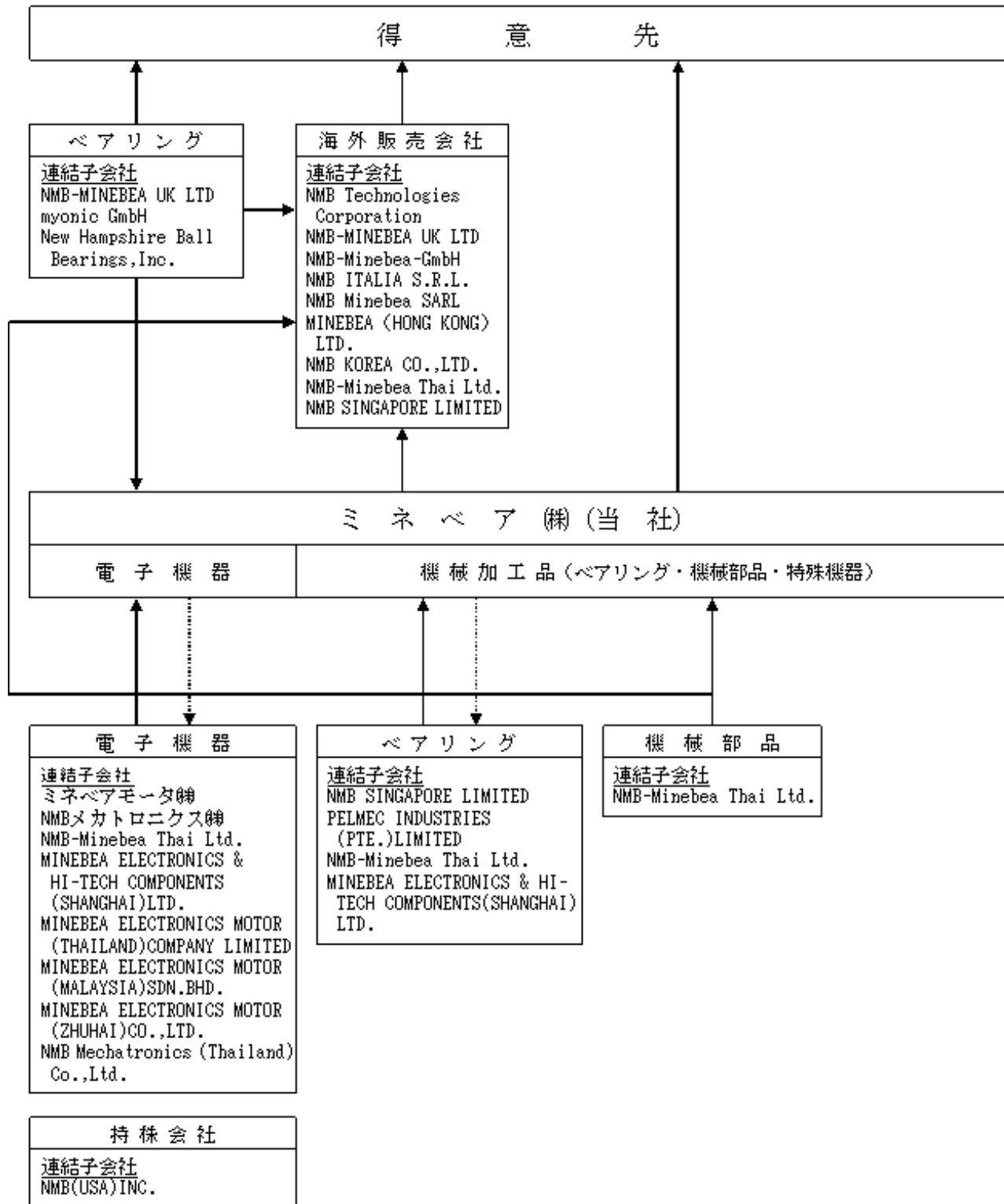
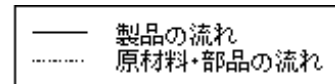
電子機器事業

電子機器.....主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD myonic GmbH NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. NMB KOREA CO.,LTD. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED
	機械部品	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアモータ(株) NMBメカトロニクス(株) NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED NMB Mechatronics (Thailand) CO.,LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベアモータ(株)	東京都目黒区	10,000	電子機器	60.0	電子機器及び部品を製造し、その一部 を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	4
エヌ・エム・ビー販売(株)	東京都千代田区	30	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で 販売している。 役員の兼任あり。	
NMBメカトロニクス(株)	静岡県袋井市	734	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	4
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北 米・中南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	
IMC Eastern Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
Hansen Corporation	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI (NMB) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 20,000	保険関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB Air Operations Corporation	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカン	千STG. 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当社 が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	4
myonic Limited	英国 ミルトン・キーンズ	千STG. 100	機械加工品	100.0 (100.0)		
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイ ツで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	モーター等の設計、開発をしている。 役員の兼任あり。	
myonic Holding GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 8,350	持株会社	100.0		
myonic GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 3,000	機械加工品	100.0 (100.0)	資金援助あり。	
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタ リアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	フランス バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフラン スで販売している。 資金援助あり。	
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	スロバキア	千EUR 3,983	電子機器	100.0 (100.0)	電子機器及び部品の製造をしている。 役員の兼任あり。	
myonic s.r.o.	チェコ	千KC 62,400	機械加工品	100.0 (100.0)		
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 52,250	持株会社	100.0		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
NMB-Minebea Thai Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 15,305,363	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及び電子機器等を製造し、 当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	4 7
MINEBEA AVIATION COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプター の運航	30.0 (30.0) [70.0]	役員の兼任あり。	6
MINEBEA ELECTRONICS MOTO R (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 900,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部 を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Mechatronics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ パトナーニー	千BAHT 240,000	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO.,LTD.	台湾 台北	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に台湾 で販売している。 資金援助あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を 製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	4
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 132,000	電子機器	100.0 (39.4)	キーボードを製造し、当社が仕入販売 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	4
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 深?	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTO R (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	1,351	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部 を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO.,LTD.	韓国	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国 で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTO R (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア	千RM 215,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部 を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華 圏で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	4 7
(持分法適用関連会社) 株湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB-Minebea Thai Ltd.

(1) 売上高	95,081百万円
(2) 経常利益	4,458百万円
(3) 当期純利益	3,438百万円
(4) 純資産額	51,991百万円
(5) 総資産額	90,364百万円

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	67,205百万円
(2) 経常利益	578百万円
(3) 当期純利益	483百万円
(4) 純資産額	1,729百万円
(5) 総資産額	17,060百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	21,856
電子機器	27,027
全社(共通)	208
合計	49,091

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,814	41.0	16.8	5,506

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、平成20年に米国に端を発した金融危機の影響により、期前半は厳しい状況が続きましたが、期後半は積極的な財政政策や好調なアジア向けの輸出の増加等により、デフレ懸念はあるものの終盤持ち直しの傾向が顕著になりました。米国経済は厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により期後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、期後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は、積極的な財政出動の下で内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。前連結会計年度に比べ、期前半での市場環境の悪化と大幅な為替変動（円高）等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、利益的に厳しい状況が続きましたが、期後半には需要の回復と生産の増加による効率改善により営業利益は大きく増加しました。

この結果、売上高は228,446百万円と前連結会計年度に比べ27,717百万円（10.8%）の減収となり、営業利益も12,059百万円と前連結会計年度に比べ1,347百万円（10.0%）の減益となりました。経常利益は10,203百万円と前連結会計年度に比べ1,352百万円（11.7%）の減益となり、一方、当連結会計年度当期純利益は海外子会社での法人税等還付税額や特別損失等の減少により6,662百万円と前連結会計年度に比べ4,221百万円（172.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が期前半での市場環境の悪化により減少しましたが、期後半には市場の回復により売上が増加し、生産の増加による効率改善により利益的にもボールベアリングを中心に大幅に改善しました。ピボットアッセンブリーは、期前半に主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなり、期後半には旺盛な市場の需要により売上が増加しました。この結果、売上高は107,088百万円と前連結会計年度に比べ8,783百万円（7.6%）の減収となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、営業利益は14,235百万円と前連結会計年度に比べ3,233百万円（18.5%）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前連結会計年度に比べ、液晶用バックライトの販売が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、期前半の市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、売上高は121,358百万円と前連結会計年度に比べ18,933百万円（13.5%）の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、各種モーターを中心に原価低減に努めた結果、営業損失は2,176百万円と前連結会計年度に比べ1,886百万円の改善となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は54,065百万円と前連結会計年度に比べ5,089百万円（8.6%）の減収となりました。売上が減少する状況下でしたが、原価低減と経費削減を徹底した結果、営業利益は2,106百万円と前連結会計年度に比べ845百万円（67.0%）の増益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は、円高の影響と期前半のボールベアリング及び情報モーターの販売減少の影響もあり、119,333百万円と前連結会計年度に比べ9,910百万円（7.7%）の減収となり、営業利益は7,524百万円と前連結会計年度に比べ724百万円（8.8%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが比較的堅調に推移しましたが、期後半には需要の減少と円高の影響により、通期では前連結会計年度に比べ売上が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上也減少しました。この結果、売上高は31,136百万円と前連結会計年度に比べ8,551百万円（21.5%）の減収となり、営業利益は2,199百万円と前連結会計年度に比べ634百万円（22.4%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気後退基調の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。期後半には一部の市場の回復も見られましたが、売上高は23,911百万円と前連結会計年度に比べ4,167百万円（14.8%）の減収となり、営業利益は227百万円と前連結会計年度に比べ836百万円（78.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は277,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,429百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少、設備投資抑制による有形固定資産の減少、自己株式の取得及び海外関係会社の資産の為替換算による目減りです。

なお、純資産は108,381百万円となり、自己資本比率は38.5%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,855百万円と、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少しました。

また、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権及び仕入債務の増加等により30,408百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6,655百万円の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入の増加等により12,733百万円の支出と前連結会計年度に比べ11,821百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等により20,118百万円の支出となり前連結会計年度に比べ13,144百万円の支出の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	104,759	89.0
電子機器(百万円)	118,888	88.6
合計(百万円)	223,647	88.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	98,849	91.4	38,723	82.5
電子機器	123,050	90.8	20,970	108.8
合計	221,899	91.0	59,693	90.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	107,088	92.4
電子機器(百万円)	121,358	86.5
合計(百万円)	228,446	89.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
- お客様の信頼を得なければならない。
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない。
- 地域社会に歓迎されなければならない。
- 国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」「当社の総合力を發揮した製品開発」に積極的に取り組み、当社グループの実力を發揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げること为目标としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。

旺盛なハードディスク関連市場の需要に対応するため、ピボットアセンブリー及びボールベアリングの大幅な増産の準備を進めます。

スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産による原価低減を進め、業績の改善に努めます。

需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。

事業ポートフォリオの再編を行い、製造、営業、技術、開発の垣根を越えた総合力の發揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。

電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加をはかってまいります。

聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループ独自の「垂直統合生産システム」の下、当社グループの企業価値の源泉である高度な「超精密機械加工技術」とメカトロニクス製品の「量産技術」に基づいた「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指し、「新製品の導入」「新市場の開拓」及び「生産技術の革新」の取り組みを中長期にわたり効率的かつ持続的に実施していくことが必要となります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としております。

当社グループは平成25年3月期までを計画期間とする中期事業計画の方向性とビジョンの実現、年度事業計画の達成に全力で取り組んでまいりますとともに、会社経営に関する意思決定・業務執行機関の整備をはかり、そのガバナンスを強化するために内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成20年6月27日開催の当社第62回定時株主総会に議案を上程し、承認をいただいております。

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的内容は、次のとおりであります。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.minebea.co.jp/ICSFiles/afiedfile/2008/05/08/1_2008_05_08_01_press_release.pdf、http://www.minebea.co.jp/press/2008/1183675_2955.html）をご参照ください。

(i) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な時間と情報を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

(ii) 対象となる買付等

本プランは、当社が発行者である株券等について、a)保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、b)公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(iii) 買付者等に対する情報提供の要求、独立委員会の検討・勧告、取締役会の決議等

当社の株券等について買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、買付等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役及び社外の有識者各1名の計3名）から構成される独立委員会に提供され、その検討を経るものとします。独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとし、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付である場合又は買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす等本プランに定める新株予約権無償割当ての要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(iv) 新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う予定の新株予約権は、割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で割り当てられます。新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。この新株予約権は、1ヶ月から3ヶ月間までの範囲で当社取締役会が別途定める行使期間内に1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額の金銭を払い込むことにより、当社株式1株を取得することができるものとされています。

なお、a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、b)その共同保有者、c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、d)その特別関係者、もしくはe)上記a)ないしd)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又はf)上記a)ないしe)に該当する者の関連者（以下、a)ないしf)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として新株予約権を行使することができません。新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも新株予約権を無償取得することができるとともに、当社取締役会の別途定める日の到来をもって、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができます。

(v) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされており、ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(vi) 株主の皆様に対する影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使に係る手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化及び株主に対する安定的な利益還元等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第62回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ており、有効期間が約3年と定められていること、また当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオン・カンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成30年10月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ベーカー・ウント・コー・カー ゲー	ドイツ	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランス デューサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期 間満了日
ザ・ボーイング・カンパニー 2	米国	多重爆弾懸架装置MER - 200(P)の製造に関 する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日 3
エド・コーポレーション	米国	爆弾投下器BRU - 47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 平成27年11月30日
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期 間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドライ ブ用スピンドルモーターに関する特許権 等のクロスライセンス契約 4	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期 間満了日

- (注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル
 ティを支払っております。
2. 平成21年12月31日をもって、マクダネル・ダグラスコーポレーションが、ザ・ボーイング・カンパニーへ吸収
 合併されたため、名称を変更いたしました。
3. 契約期間を平成31年6月30日までとする契約として、更新の手続きを行っております。
4. 当社は対価を一括して支払っております。
5. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品と電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れています。平成22年3月に、当社のキーボード（入力機器）、ライティングデバイス（導光板式バックライト）、計測機器（フォースセンサー）の設計・開発で培ってきた技術の組み合わせによって製品化が実現した次世代入力機器“COOL LEAF”を発表しました。

なお、当社は軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップをはかっております。また、軽井沢、タイ、中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8,410百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、事業の種類別セグメントに配分できない基礎研究費用271百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM（電解加工）、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命、及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小サイズとなるボールベアリングの開発をいたしました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

HDD（ハードディスクドライブ）業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

当事業における研究開発費は2,287百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターはファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、及びHDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。ステッピングモーターでは外径3.2mmの世界最小のモーターを開発し、各種用途向けに評価中です。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。また、HMSM（ヒートマネジメントシステムモジュール）製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術及びエレクトロニクス技術等を融合させた研究開発を行い製品化しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率が達成できる新しい液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。更に、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開をはかり、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路等の開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業における研究開発費は、5,852百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度の事業環境は、前連結会計年度後半からの世界景気の急激な悪化により、期前半は自動車、OA機器、家電、PC、ハードディスク駆動装置（HDD）、携帯電話等の市場の不振が継続しましたが、期後半には景気の持ち直し傾向が鮮明になるにつれ、PC、ハードディスク駆動装置（HDD）を中心に市場環境が回復しました。その中で、機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンド、その他機械加工品等、HDD用ピボットアッセンブリーを除く大半の事業において売上が減少しました。電子機器事業も、情報モーター、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード等、液晶用バックライトを除く電子デバイス等大半の事業において売上が減少しました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ10.8%減収の228,446百万円となりました。営業利益は10.0%減益の12,059百万円、経常利益は11.7%減益の10,203百万円、当期純利益は172.8%増益の6,662百万円となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して7.7%の円高、ユーロに対して10.0%の円高）による影響額は、売上高で15,441百万円の減収となりました。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリング及びロッドエンドは、期前半は前連結会計年度後半からの景気後退に伴う市場環境の悪化が継続しました。期後半には景気の持ち直し傾向が鮮明になるにつれ、市場環境は回復しましたが、通期では円高の影響もあり売上が減少しました。HDD用ピボットアッセンブリーは、円高の影響はあったものの主要な販売先であるHDD業界が期後半に回復したことで売上が増加しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ7.6%減収の107,088百万円、営業利益は市場環境の悪化に伴う売上減少による減益分を原価低減で補うことが出来なかったことから、18.5%減益の14,235百万円となりました。

電子機器事業

液晶用バックライトは携帯電話向けを中心に好調に推移したことにより売上が増加するとともに、増産効果により増益となりました。一方、情報モーター、HDD用スピンドルモーター、液晶用バックライトを除く電子デバイス、キーボードその他の電子機器等は、市場環境の悪化と円高の影響により売上が減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ13.5%減収の121,358百万円となりました。売上が減少する状況下でしたが、各種モーターを中心に原価低減に努めた結果、営業損失は2,176百万円と前連結会計年度に比べ1,886百万円の改善となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4,519百万円減少し、41,100百万円となりました。売上高比率では18%台で前連結会計年度に比べ0.2%上昇しました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1,851百万円の費用（純額）とほぼ同額の1,856百万円の費用（純額）となりました。

特別損益

特別損失の主なものは、製品補償損失の510百万円及び固定資産売却・除却損251百万円であり、工場閉鎖等で大きな特別損失を計上した前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。

(2) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,855百万円と、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18.0%減少の30,408百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益9,261百万円、減価償却費21,140百万円及び仕入債務の増加6,571百万円、支出の主なものは、売上債権の増加9,574百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48.1%減少の12,733百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出10,495百万円、定期預金の預入による支出2,780百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ188.5%増加の20,118百万円の支出となりました。支出の主なものは、配当金の支払額1,944百万円、自己株式の取得額3,390百万円、長短借入金の返済（純額）14,127百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業5,529百万円、電子機器事業5,552百万円で、総額11,081百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポール、米国におけるベアリング等の合理化対応設備、及びHDD用ピポットアッセンブリーの増産対応設備等であります。電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備、電子機器及び部品関連設備、並びにタイ、中国等における情報モーター関連設備等であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産323百万円、及び新規ファイナンスリース契約による資産増加分316百万円を含んでいます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュアベアリング及び精密小型モーター等の生産設備	4,513	2,237	623 (186)	131	1,829	9,334	1,062
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測機器等の生産設備	1,956	1,583	1,120 (74)	132	298	5,092	543
大森工場 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及び精密小型モーター等の生産設備	593	165	30 (11)	30	131	952	245
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等及び精密小型モーター等の開発・設計に関する設備	1,347	674	1,246 (154)	79	310	3,658	467

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 軽井沢工場及び浜松工場には、ミネベアモータ㈱に貸与中の建物94百万円(軽井沢工場34百万円、浜松工場59百万円)、NMBメカトロニクス㈱に貸与中の建物35百万円(浜松工場35百万円)を含んでいます。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌ・エム・ビー電子精工㈱ (宮城県仙台市宮城野区)	電子機器	ファンモーターの生産設備	18	25		15	42	102	24
ミネベアモータ㈱ (東京都目黒区)	電子機器	電子機器等の生産設備	2	182		2	127	314	273

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ベアリング、 ピボットアッ センブリー、 小型モーター 等の生産設備	16,854	36,121	4,493 (1,525)		2,033	59,503	26,508
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング、 ファンモー ター等の生産 設備	8,320	6,411	1,161 (447)		1,915	17,809	5,606
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 電子機器	ベアリングの 生産設備	345	543	64 (62)		0	954	232
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	899	1,617		10	3	2,531	347
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	815	3,402	85 (195)		26	4,329	1,400
NMB SINGAPORE LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリングの 生産設備	798	1,531	48 (31)	18	16	2,413	668

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代 田町)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置等	1,670 571	1,670 571	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置等	472 562	381 192	自己資金	平成22年 3月	平成22年 10月	
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	機械装置等 研究開発設備	640 444		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

連結子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加 能力
			総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	機械装置	11,923		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	機械装置	1,569		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		399,167		68,258		94,756

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	84	32	263	379	6	17,467	18,233	
所有株式数 (単元)	12	184,485	9,536	33,614	107,815	18	62,966	398,446	721,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.31	2.39	8.44	27.06	0.00	15.80	100.00	

(注) 1. 自己株式15,194,412株は「個人その他」に15,194単元及び「単元未満株式の状況」に412株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,956	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,315	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,469	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,501	3.88
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	15,349	3.85
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都品川区西五反田2丁目12-19	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,000	2.51
第一生命保険相互会社 2	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,062	1.27
計		162,057	40.60

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。
3. 当社は自己株式を15,194千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.81%)保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
4. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 27,471千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 19,353千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,264千株 |
5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から、平成20年8月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は上記大株主の状況に含めておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社につきましては、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,057	2.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,356	1.59
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,293	0.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,382	0.60
計		20,089	5.03

6. 株式会社りそな銀行及びその共同保有者から、平成21年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	8,149	2.04

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	12,501	3.13
計		20,650	5.17

7. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、平成21年6月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	299	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	1,251	0.31
エムエス・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルク)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	0	0.00
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	12,244	3.07
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	696	0.17
ファンドロジック	61, Rue de Monceau 75008 Paris cedex 08 France	1,153	0.29
計		15,644	3.92

8. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成21年10月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	20,658	5.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	3,760	0.94
計		24,418	6.12

9. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・ア セット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	16,583	4.15
ジェー・ピー・モル ガン・ホワイトフラ イヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティ アナ・ロード500	650	0.16
J Pモルガン証券株 式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,978	0.75
ジェー・ピー・モル ガン・セキュリ ティーズ・リミテッ ド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ ウォール 125	1,455	0.36
計		21,666	5.43

10. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成21年12月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	117	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	941	0.24
野村アセットマネ ジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	29,892	7.49
計		30,950	7.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,194,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 383,235,000	383,235	同上
単元未満株式	普通株式 721,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		383,235	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株及び(株)湘南精機所有の相互保有自己名義株式705株と相互保有他人名義株式592株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	15,194,000		15,194,000	3.81
(相互保有株式) (株)湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13		17,000	17,000	0.00
計		15,194,000	17,000	15,211,000	3.81

- (注) (株)湘南精機は、当社の取引先会社で構成される持株会(ミネベア持株会 東京都目黒区下目黒1丁目8-1アルコタワー19階)に加入しており、同持株会名義で当社株式17,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成21年11月6日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しています。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件（以下 をご参照下さい。）を満たす従業員に分配します。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

2,204,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日以降前述の受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍又は役員等への昇格による会員資格の喪失によって持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を信託管理人を通じて受託者たる銀行に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月3日～平成22年3月24日)	5,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	2,465,904,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	34,096,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.36
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.36

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,865	5,246,822
当期間における取得自己株式	911	469,124

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	384	214,727	-	-
保有自己株式数	15,194,412	-	15,195,323	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当（うち中間配当3円）といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は40.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	1,166	3.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,535	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	842	848	812	686	581
最低(円)	415	507	516	200	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	418	435	517	515	508	581
最低(円)	360	369	416	471	454	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		貝沼 由久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役欧米地域営業本部長兼業務本部副本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当 平成13年6月 (株)啓愛社取締役 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年7月 当社業務本部長 平成17年10月 当社業務本部法務部門長 平成18年6月 当社情報モーター事業部長 平成18年6月 ミネベア・松下モータ(株)〔現社名ミネベアモータ(株)〕代表取締役社長 エヌ・エム・ピー電子精工(株)代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	5	50
取締役 副社長執行役員	HDDモーター事業本部営業統括兼EMT事業部担当	道正 光一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-Minebea-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役(現)常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年7月 当社営業本部長 平成21年6月 当社副社長執行役員HDDモーター事業本部営業統括(現) 平成22年4月 当社EMT事業部担当(現)	5	30
取締役 専務執行役員	業務・企画部門担当	加藤木 洋治	昭和24年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役 平成11年8月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員経営管理担当兼IR担当 平成17年6月 当社取締役(現) 平成17年7月 当社管理本部長兼管理部門長兼情報システム部門長 平成19年6月 当社専務執行役員(現) 平成21年6月 当社業務・企画部門担当(現)	5	37
取締役 専務執行役員	技術支援部門担当兼特機事業本部長兼HDDモーター事業本部技術統括	平尾 明洋	昭和23年11月19日生	昭和49年6月 当社入社 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所所長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)常務執行役員 平成17年7月 当社技術本部副本部長兼統括技術部門長兼特機事業部長 平成19年6月 当社専務執行役員(現)技術本部長兼統括技術部門長兼環境管理担当 平成21年6月 当社技術支援部門担当兼特機事業本部長兼HDDモーター事業本部技術統括(現)	5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	HDDモーター 事業本部長	小林 英一	昭和23年5月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年4月 当社軽井沢製作所工機部長 平成15年4月 当社軽井沢製作所生産技術センター 長兼工機部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)常務執行役員 平成17年7月 当社製造本部長 平成19年6月 当社専務執行役員(現) 平成21年6月 当社HDDモーター事業本部長(現)	5	46
取締役 専務執行役員	機械加工品事 業本部長兼 ボールベアリ ング事業部長	矢島 裕孝	昭和26年4月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年1月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部 門製造部長 平成14年1月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部 門長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年7月 当社ボールベアリング事業部長 (現) 平成19年6月 当社専務執行役員(現) 平成21年6月 当社取締役機械加工品事業本部長 (現)	5	6
取締役 専務執行役員	営業部門担当	山中 雅義	昭和23年4月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年8月 NMB(USA)Inc.社長 平成4年12月 当社北南米地域総支配人 平成5年12月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年12月 当社アジア地域総支配人 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社業務本部副本部長兼総合企画部 門長 平成19年6月 当社取締役(現)業務本部長兼資材 部門長兼法務部門長 平成21年6月 当社専務執行役員営業部門担当 (現)	5	21
取締役 専務執行役員	回転機器事業 本部長兼情報 モーター事業 部長	藤田 博孝	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年8月 当社電子デバイス事業部デバイス第 三製造部長 平成9年4月 当社浜松製作所エレクトロデバイス 部門長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成17年7月 当社製造本部副本部長兼電子デバイ ス事業部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社専務執行役員回転機器事業本部 長兼情報モーター事業部長(現) ミネベアモータ(株)代表取締役社長 (現)	5	16
取締役		村上 光鷄	昭和15年2月8日生	昭和42年4月 東京地方裁判所判事補 平成11年4月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年4月 京都大学大学院法学研究科教授 平成17年6月 TMI総合法律事務所客員弁護士 (現) 平成17年11月 (株)サンエー・インターナショナル社 外監査役 平成20年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研 究科(法曹実務専攻)客員教授 平成20年5月 当社独立委員会委員(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成22年4月 大東文化大学大学院法務研究科(法 科大学院)教授(現)	5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 ㈱啓愛社入社 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 ㈱啓愛社専務取締役(現)	5	93
常勤監査役		鴨井 昭文	昭和26年1月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年1月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部門品質管理部次長 平成16年2月 当社軽井沢製作所ベアリング部門品質管理部長 平成18年3月 当社ボールベアリング事業部ベアリング製造部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	4	3
常勤監査役		棚橋 和明	昭和27年12月12日生	平成12年4月 住友信託銀行㈱総務部統括主任調査役 平成14年4月 同社総務部副部長 平成16年2月 同社業務監査部(本店)副部長 平成18年4月 同社東京中央支店長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	4	3
監査役		平出 功	昭和17年3月10日生	平成8年7月 関東信越国税局調査査察部調査管理課長 平成10年7月 同局同部次長 平成11年7月 宇都宮税務署長 平成12年12月 当社税務顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	4	1
監査役		藤原 宏高	昭和29年5月21日生	昭和60年4月 第二東京弁護士会登録 飯島山田法律特許事務所入所 ひかり総合法律事務所(現) 平成7年4月 第二東京弁護士会副会長 平成18年4月 当社監査役(現) 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年5月 当社独立委員会委員(現)	6	
計						344

- (注) 1. 取締役村上光鷄及び松岡卓の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、村上光鷄氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 常勤監査役棚橋和明、監査役平出功及び藤原宏高の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、藤原宏高氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。
 なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は、23名であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

会社の機関の基本説明

当社では、取締役を10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化・充実をはかるため、4名体制（うち社外監査役3名）としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要とそれらの体制を採用する理由

イ. 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役ににより企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

ロ. 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

ハ. 経営の監視機能

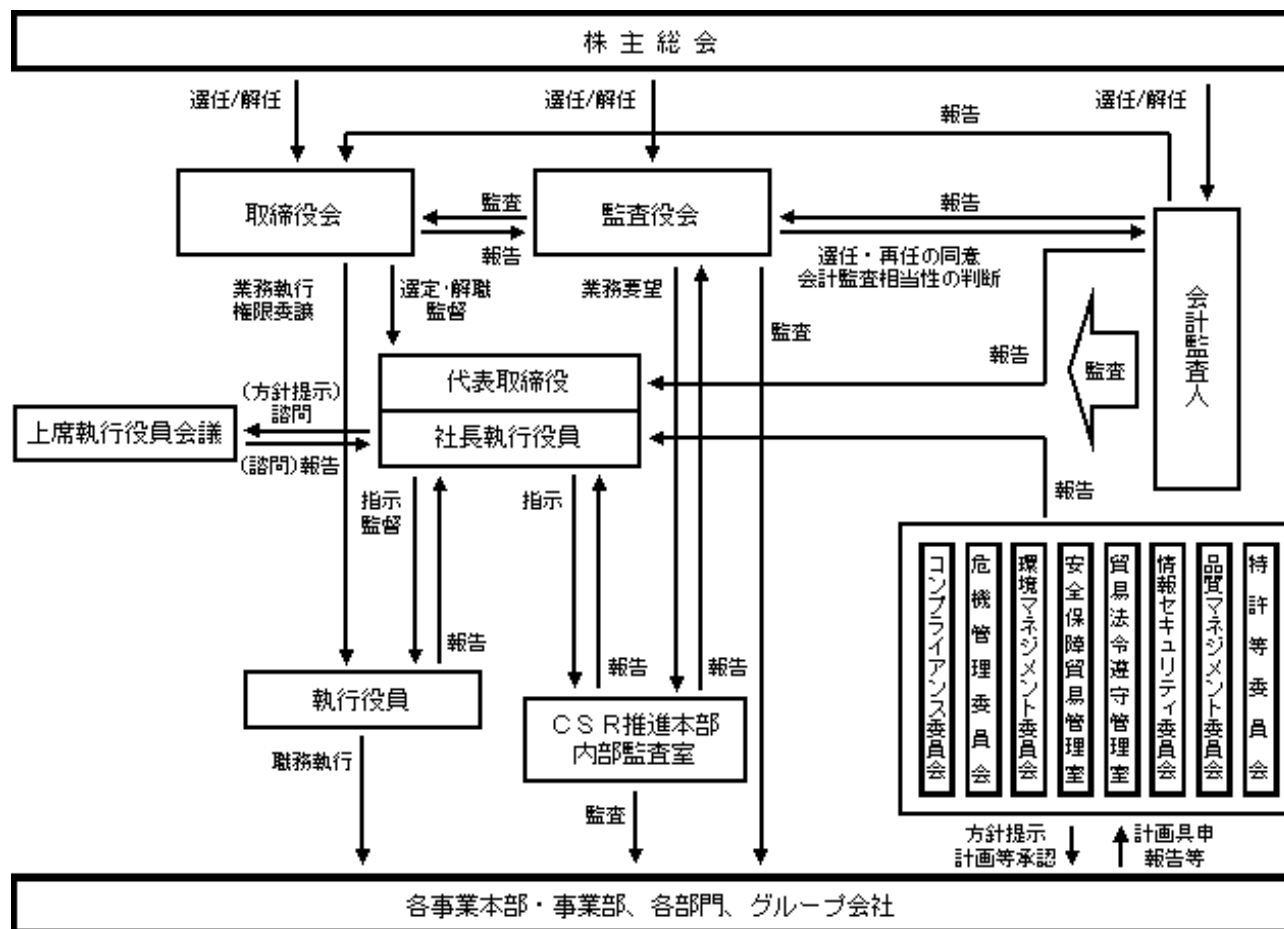
当社の経営の監視機能については、監査役4名(うち3名が社外監査役)による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

二. 各種機関の概要

取締役会	原則毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、10名の取締役により迅速で戦略性の高い意思決定をはかっております。また、国内外における当社グループ会社に関する経営上の重要事項等について、取締役会において適宜決議・報告を行っております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。原則毎月1度の定時上席執行役員会議並びに適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
執行役員会議	四半期毎に開催の執行役員会議並びに適宜開催する執行役員会議において、国内外における当社及び当社グループ会社に関する業務の執行状況について報告を行い、連携強化をはかっております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する監査役打合せ会において、議論を行い、具体的問題について十分に分析検討を行っております。また、四半期毎に代表取締役社長執行役員と意見交換会を開催しております。
その他委員会	コンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。

ホ. 当社の業務執行、経営監視及び内部統制の概要は、次のとおりであります。



取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。（以下 をご参照下さい。）

また、「財務報告に係る内部統制システム」の円滑な定着・対応と、「会社法に基づく内部統制システム」への対応をより有機的・効率的に結びつけるため、平成21年6月1日付で内部監査室、内部統制推進室及びコンプライアンス推進室の3室からなるCSR推進本部を組織し体制を強化いたしました。なお、CSR推進本部は平成22年6月1日付でCSR推進室を新設し、4室となっております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制等)

- イ. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)
1. 当社は、コンプライアンスに係わる管理体制を設け、グループ会社の取締役、執行役員及び使用人が法令・定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるため、『ミネベアグループ行動規範』を定めます。
 2. 同行動規範においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行います。
 3. 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求に対しても妥協せず、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対処いたします。
 4. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は臨機に応じ取締役会に報告いたします。
 5. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役に社外取締役を設置いたします。
- ロ. 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存体制)
1. 取締役会は、『ミネベアグループ文書管理規程』を定め、これにより文書(電磁的記録を含むものとする。)を関連資料とともに保管いたします。
 2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、同規程に従います。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に本社において閲覧が可能である方法で保管いたします。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)
1. 当社は、リスク管理を体系的に定める『ミネベアグループ危機管理基本規程』を制定し、当社グループにおける危機管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とするとともに、その直属の組織として危機管理委員会を設置いたします。
 2. 同規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視するほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。
 3. 危機管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に、又は臨機に応じ取締役会に報告いたします。
- 二. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制(効率的職務執行体制)
1. 当社は、取締役に10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。

2. 取締役、執行役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各事業本部・事業部及び部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各事業本部長・事業部長及び部門担当が定めます。その上でITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化し、各事業本部・事業部及び部門と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。
- ホ. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
1. 当社の事業本部・事業部組織及び部門組織が、グループ会社の事業運営上の業務を適宜適切に指導いたします。
 2. 当社グループに共通の行動規範を制定し、グループ会社の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかります。
 3. 監査役がグループ会社の内部統制体制に関して実施する監査の実効を高めるため、監査役への協力体制を整えます。
 4. グループ会社ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックいたします。
 5. 内部監査室は、グループ会社に定期的な監査を実施いたします。
- ヘ. 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助いたします。
 2. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令にて行われます。
 - (2) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。
 3. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告いたします。
 - (a) 上席執行役員会議で協議された事項
 - (b) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
 - (h) 取締役又は執行役員が決裁した稟議事項
 - (i) 取締役又は執行役員が決裁した契約事項
 - (j) 訴訟に関する事項
 - (2) 執行役員は前(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。また使用人は、前(b)及び(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができます。

4. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役に対して、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。
- (2) 内部監査室は、監査役会との協議により、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、CSR推進本部に内部監査室を設置し実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い、不適格又は不適切な業務処理の是正、業務の質・効率の向上をはかっております。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席や、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び子会社並びに海外子会社等へ往査し、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査役会は、内部監査室と定期的な打合せを行い、内部監査の年間計画及びその目的等を聴取し、内部監査の結果報告を全て受けております。監査の実施にあたっては、監査のポイント等を事前に協議し、必要に応じて内部監査に同行し立ち会っております。

さらに、監査役会は、会計監査人であるあずさ監査法人と年4回会合を開催し、監査体制・監査計画の確認、監査実施状況等の説明を受け、意見の交換等を行うとともに、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社における会計監査に同行し、定期的に状況を確認しております。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあずさ監査法人が実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、河合利治、中村嘉彦、関口男也であります。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他16名であります。

なお、会計監査については、監査法人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額について監査役会の同意を求めています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役村上光鷄は弁護士であります。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役松岡卓は㈱啓愛社専務取締役であります。同社は当社の3.76%の株式を所有する株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

当社は、社外取締役の役割及び機能につきましては、弁護士あるいは企業経営といった豊富な経験と見識に基づき、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進、業務執行機関に対する監督機能の強化をはかることを期待しております。

また、常勤社外監査役棚橋和明は金融機関において長年金融業務を担当しており、社外監査役平出功は税理士であり、社外監査役藤原宏高は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識を有しております。当社は、これらの専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識により当社の監査機能の充実をはかっていくこととしております。

なお、社外監査役3名については、当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役・監査役それぞれの報酬限度額が決定されており、その限度額の範囲内において一定金額を報酬として定め、その支給水準につきましては、各役員の仕事、実績及び当社の状況その他各種の要素を勘案して相当と思われる額としております。

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	283,299	259,496	23,803	9
監査役 (社外監査役を除く)	39,684	39,684	-	2
社外役員	43,265	42,659	606	5
合計	366,249	341,840	24,409	16

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役山岸孝行氏が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額5億円以内(うち社外取締役分は年額2,000万円以内)と決議いただいております。
4. 監査役報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金として計上している24,409千円を含めております。
6. 報酬等の額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

取締役及び監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の

合計額

13銘柄 5,694百万円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	2,070,372	1,134	良好な取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	1,072	良好な取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,740	437	良好な取引関係の維持・向上
(株)八十二銀行	500,000	266	良好な取引関係の維持・向上
(株)T&Dホールディングス	56,700	125	良好な取引関係の維持・向上
住友金属(株)	250,000	70	良好な取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,350	55	良好な取引関係の維持・向上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	11	95	-
連結子会社	11	1	15	0
計	116	12	110	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として98百万円、NMB(USA) Inc.はKPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として106百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として28百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として74百万円、NMB(USA) Inc.はKPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として83百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として22百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査業務、内部統制報告制度に関する研修業務、IFRS（国際財務報告基準）に関する研修業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任された監査法人の名称

あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成20年6月27日（第62回定時株主総会開催日）

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,895	26,507
受取手形及び売掛金	43,355	52,184
有価証券	3 780	3 857
製品	14,298	11,718
仕掛品	11,506	11,036
原材料	7,245	6,728
貯蔵品	3,144	2,849
未着品	2,542	3,579
繰延税金資産	3,143	5,779
その他	7,939	8,894
貸倒引当金	151	129
流動資産合計	121,699	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,553	97,148
機械装置及び運搬具	226,584	230,213
工具、器具及び備品	43,821	44,006
土地	13,978	14,016
リース資産	2,784	1,872
建設仮勘定	1,740	1,650
減価償却累計額	251,055	264,681
有形固定資産合計	135,406	124,227
無形固定資産		
のれん	8,584	7,000
その他	3,297	2,671
無形固定資産合計	11,881	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 6,337	1, 3 7,525
長期貸付金	15	23
繰延税金資産	7,979	4,923
その他	2,081	1,606
貸倒引当金	5	15
投資その他の資産合計	16,408	14,063
固定資産合計	163,697	147,963
繰延資産	0	-
資産合計	285,396	277,967

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,663	16,464
短期借入金	58,890	51,655
1年内返済予定の長期借入金	22,100	3,100
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	857	471
未払法人税等	418	1,830
賞与引当金	3,806	3,700
役員賞与引当金	-	24
製品補償損失引当金	-	300
環境整備費引当金	267	220
事業構造改革損失引当金	633	113
その他	15,673	15,080
流動負債合計	112,311	102,961
固定負債		
社債	21,500	11,500
長期借入金	35,400	47,144
リース債務	1,130	492
退職給付引当金	5,121	4,807
執行役員退職給与引当金	136	129
環境整備費引当金	939	854
事業構造改革損失引当金	299	-
その他	1,794	1,697
固定負債合計	66,322	66,625
負債合計	178,633	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,767
利益剰余金	20,819	26,149
自己株式	3,255	6,571
株主資本合計	180,579	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	91
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	74,615	75,808
評価・換算差額等合計	74,802	75,708
少数株主持分	986	1,485
純資産合計	106,762	108,381
負債純資産合計	285,396	277,967

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	256,163	228,446
売上原価	2 197,137	2 175,285
売上総利益	59,025	53,160
販売費及び一般管理費	1, 2 45,619	1, 2 41,100
営業利益	13,406	12,059
営業外収益		
受取利息	418	206
受取配当金	113	98
作業屑売却収入	527	-
その他	428	377
営業外収益合計	1,487	681
営業外費用		
支払利息	2,645	1,897
為替差損	264	216
持分法による投資損失	2	7
その他	426	415
営業外費用合計	3,338	2,537
経常利益	11,555	10,203
特別利益		
固定資産売却益	3 37	3 39
投資有価証券売却益	-	32
貸倒引当金戻入額	-	8
関係会社事業整理益	310	-
事業構造改革損失引当金戻入額	48	-
特別退職金戻入益	-	79
保険求償金	-	35
特別利益合計	396	194
特別損失		
たな卸資産廃棄損	590	108
固定資産売却損	4 29	4 39
固定資産除却損	5 432	5 212
減損損失	6 23	6 31
関係会社事業整理損	-	159
製品補償損失	146	510
環境整備費引当金繰入額	743	-
事業構造改革損失	7 1,792	7 75
退職給付制度移行損失	374	-
特別退職金	984	-
特別損失合計	5,117	1,136
税金等調整前当期純利益	6,834	9,261
法人税、住民税及び事業税	4,433	4,051
法人税等還付税額	-	1,911
過年度法人税等戻入額	1,028	-
法人税等調整額	817	109
法人税等合計	4,223	2,249
少数株主利益	169	350
当期純利益	2,441	6,662

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	94,756	94,767
利益剰余金		
前期末残高	28,169	20,819
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	6,442	-
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	-	53
剰余金の配当	1,994	1,944
当期純利益	2,441	6,662
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加(減少)による減少(増加)額	1,353	559
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	7,349	5,330
当期末残高	20,819	26,149
自己株式		
前期末残高	97	3,255
当期変動額		
自己株式の取得	3,161	3,390
自己株式の処分	2	74
当期変動額合計	3,158	3,315
当期末残高	3,255	6,571
株主資本合計		
前期末残高	191,087	180,579
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	6,442	-
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	-	53
剰余金の配当	1,994	1,944
当期純利益	2,441	6,662
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加(減少)による減少(増加)額	1,353	559
自己株式の取得	3,161	3,390
自己株式の処分	1	85
当期変動額合計	10,508	2,025
当期末残高	180,579	182,604

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,755	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	281
当期変動額合計	1,945	281
当期末残高	189	91
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	2	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	62,268	74,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,347	1,192
当期変動額合計	12,347	1,192
当期末残高	74,615	75,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,512	74,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,289	905
当期変動額合計	14,289	905
当期末残高	74,802	75,708
少数株主持分		
前期末残高	1,155	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	498
当期変動額合計	169	498
当期末残高	986	1,485
純資産合計		
前期末残高	131,730	106,762
当期変動額		
実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額	6,442	-
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	-	53
剰余金の配当	1,994	1,944
当期純利益	2,441	6,662
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加（減少）による減少（増加）額	1,353	559
自己株式の取得	3,161	3,390
自己株式の処分	1	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,459	407
当期変動額合計	24,967	1,618
当期末残高	106,762	108,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,834	9,261
減価償却費	23,987	21,140
減損損失	23	31
のれん償却額	1,039	1,352
持分法による投資損益（は益）	2	7
受取利息及び受取配当金	531	304
支払利息	2,645	1,897
固定資産売却損益（は益）	8	0
固定資産除却損	432	212
投資有価証券売却損益（は益）	-	32
関係会社事業整理損益（は益）	310	159
売上債権の増減額（は増加）	20,144	9,574
たな卸資産の増減額（は増加）	1,288	2,286
仕入債務の増減額（は減少）	14,648	6,571
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	16
賞与引当金の増減額（は減少）	123	59
役員賞与引当金の増減額（は減少）	117	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,519	655
前払年金費用の増減額（は増加）	578	741
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	-	280
環境整備費引当金の増減額（は減少）	655	71
執行役員退職給与引当金の増減額（は減少）	41	7
事業構造改革損失引当金の増減額（は減少）	547	824
その他	4,079	98
小計	45,232	33,665
利息及び配当金の受取額	547	304
利息の支払額	2,646	1,891
法人税等の支払額	6,069	2,545
法人税等の還付額	-	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,063	30,408

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,780
定期預金の払戻による収入	-	1,139
有形固定資産の取得による支出	18,428	10,495
有形固定資産の売却による収入	2,858	683
無形固定資産の取得による支出	598	323
投資有価証券の取得による支出	1,325	1,165
投資有価証券の売却による収入	-	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 7,265	-
貸付けによる支出	9	23
貸付金の回収による収入	13	18
その他	200	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,554	12,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,568	6,872
長期借入れによる収入	11,500	14,920
長期借入金の返済による支出	860	22,175
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	3,159	3,390
自己株式の処分による収入	-	85
配当金の支払額	5,985	1,944
リース債務の返済による支出	1,037	741
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,974	20,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	920	513
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,614	2,956
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	-	83
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,895	1 24,855

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (SHENZHEN) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>myonic Holding GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>myonic GmbH</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>myonic Limited</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>myonic s.r.o.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	1	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日	1	MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日	1	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日	1	MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日	1	MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日	1	myonic Holding GmbH	12月31日	2	myonic GmbH	12月31日	2	myonic Limited	12月31日	2	myonic s.r.o.	12月31日	2	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>myonic Holding GmbH, myonic GmbH, myonic Limited, myonic s.r.o.については、従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p>
会社名	決算日	1																													
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日	1																													
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日	1																													
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日	1																													
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日	1																													
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日	1																													
myonic Holding GmbH	12月31日	2																													
myonic GmbH	12月31日	2																													
myonic Limited	12月31日	2																													
myonic s.r.o.	12月31日	2																													

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
有価証券	その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	同左	同左	同左
デリバティブ	時価法	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
たな卸資産	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>	<p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	同左	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>	同左
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準
役員賞与引当金	<p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>		<p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報）</p> <p>従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別損失として374百万円計上しております。</p> <p>また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5～10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>		<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	
製品補償損失引当金			<p>製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
環境整備費引当金		米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。		米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
事業構造改革損失引当金		キーボード事業及び英国スキグネス工場の閉鎖等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p>	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左
6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年から10年の間で均等償却しております。	(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(作業屑売却収入の表示区分の変更)</p> <p>作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定できるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかったため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」は、それぞれ14,615百万円、11,072百万円、8,232百万円、3,158百万円、5,321百万円であります。</p> <p>2. 「環境整備費引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「環境整備費引当金」は570百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の増減額(は減少)」は40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「製品補償損失引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金」は19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は330百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は19百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。(本プランの導入趣旨及び概要)</p> <p>本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は2,025,000株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 153百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,543百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4.</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 145百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,538百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">7,481百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,125</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,458百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益23百万円、機械装置及び運搬具の売却益14百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損24百万円、工具、器具及び備品の売却損4百万円、土地の売却損0百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損66百万円、機械装置及び運搬具の除却損253百万円、工具、器具及び備品の除却損110百万円、リース資産の除却損2百万円であります。</p>	荷造運賃	7,481百万円	給料及び手当	12,125	賞与引当金繰入額	1,633	執行役員退職給与引当金繰入額	41	退職給付費用	270	のれん償却額	1,039	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,983百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,410百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益12百万円、機械装置及び運搬具の売却益25百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損28百万円、工具、器具及び備品の売却損10百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損50百万円、機械装置及び運搬具の除却損85百万円、工具、器具及び備品の除却損67百万円、リース資産の除却損0百万円、その他の除却損8百万円あります。</p>	荷造運賃	5,983百万円	給料及び手当	11,565	賞与引当金繰入額	1,627	役員賞与引当金繰入額	24	執行役員退職給与引当金繰入額	33	退職給付費用	553	のれん償却額	1,352
荷造運賃	7,481百万円																										
給料及び手当	12,125																										
賞与引当金繰入額	1,633																										
執行役員退職給与引当金繰入額	41																										
退職給付費用	270																										
のれん償却額	1,039																										
荷造運賃	5,983百万円																										
給料及び手当	11,565																										
賞与引当金繰入額	1,627																										
役員賞与引当金繰入額	24																										
執行役員退職給与引当金繰入額	33																										
退職給付費用	553																										
のれん償却額	1,352																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	マレーシア、旧一関 工場、旧金ヶ崎工場 の3施設	機械装置及 び運搬具	19	遊休 資産	旧京都工場、旧一関 工場、旧金ヶ崎工場 の3施設(京都府八 幡市他)	建物及び 構築物	7
		土地	4			土地	24
		計	23			計	31
<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産 (機械装置及び運搬具、土地)は、現状遊休資産であ り、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落し ているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑 定評価基準により評価しております。なお、売却や転 用が困難な資産については備忘価額としております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産 (建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今 後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落している ため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑 定評価基準により評価しております。</p>			
7. 事業構造改革損失 NMB-MINEBEA UK LTDのスキグネス工場の閉鎖に 伴う引当金繰入額と当期発生額であります。				7. 事業構造改革損失 構造改革計画の決定に伴う引当金繰入額でありま す。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695			399,167,695
合計	399,167,695			399,167,695
自己株式				
普通株式(注)	164,945	10,027,576	4,519	10,188,002
合計	164,945	10,027,576	4,519	10,188,002

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,027,576株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取り等による増加27,576株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,519株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,994	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 連結株主資本等変動計算書における実務対応報告第18号に伴う利益剰余金の減少額の内訳は次のとおりであります。

在外子会社の会計処理(のれん償却)による減少額	3,572百万円
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少額	2,869百万円

4. 剰余金の配当については、従来、繰上方式によっておりましたが、当連結会計年度より確定方式に変更しました。なお、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書については、平成20年6月27日定時株主総会決議に基づく剰余金の配当3,990百万円を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695			399,167,695
合計	399,167,695			399,167,695
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,188,002	7,215,916	179,384	17,224,534
合計	10,188,002	7,215,916	179,384	17,224,534

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,215,916株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の取得による増加2,204,000株及び単元未満株式の買取り等による増加11,916株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少179,384株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少179,000株及び単元未満株式の買増請求による減少384株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,166	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- (注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに下記2社とその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・ NMBメカトロニクス株 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,025</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,334</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,101</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>NMBメカトロニクス株の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896</td></tr> <tr><td>NMBメカトロニクス株の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>差引：NMBメカトロニクス株取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,904</td></tr> </table> <p>・ myonic Holding GmbH (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,718</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>myonic Holding GmbHの取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685</td></tr> <tr><td>myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>差引：myonic Holding GmbH取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,360</td></tr> </table>	流動資産	3,025	固定資産	657	のれん	2,334	流動負債	3,101	固定負債	20	NMBメカトロニクス株の取得価額	2,896	NMBメカトロニクス株の現金及び現金同等物	991	差引：NMBメカトロニクス株取得のための支出	1,904	流動資産	2,022	固定資産	1,433	のれん	3,718	流動負債	1,419	固定負債	68	myonic Holding GmbHの取得価額	5,685	myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325	差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	5,360	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">26,507百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,651</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,855</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	26,507百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,651	現金及び現金同等物	24,855
流動資産	3,025																																						
固定資産	657																																						
のれん	2,334																																						
流動負債	3,101																																						
固定負債	20																																						
NMBメカトロニクス株の取得価額	2,896																																						
NMBメカトロニクス株の現金及び現金同等物	991																																						
差引：NMBメカトロニクス株取得のための支出	1,904																																						
流動資産	2,022																																						
固定資産	1,433																																						
のれん	3,718																																						
流動負債	1,419																																						
固定負債	68																																						
myonic Holding GmbHの取得価額	5,685																																						
myonic Holding GmbHの現金及び現金同等物	325																																						
差引：myonic Holding GmbH取得のための支出	5,360																																						
現金及び預金勘定	26,507百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,651																																						
現金及び現金同等物	24,855																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 [連結財務諸表作成のための基本となる事項] 「(5) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 [連結財務諸表作成のための基本となる事項] 「(5) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146</td> </tr> </table>	1年内	841百万円	1年超	1,305	合計	2,146
1年内	841百万円						
1年超	1,305						
合計	2,146						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」(5)会計処理基準に関する事項 5.重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,507	26,507	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,184	52,184	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,706	5,706	-
(4) 長期貸付金	23	23	-
資産計	84,420	84,420	-
(5) 支払手形及び買掛金	16,464	16,464	-
(6) 短期借入金	51,655	51,655	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	3,100	3,155	55
(8) 1年内償還予定の社債	10,000	10,071	71
(9) 社債	11,500	11,624	124
(10) 長期借入金	47,144	47,776	631
負債計	139,863	140,745	881
デリバティブ取引(*1)	28	28	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社の長期貸付金は従業員の住宅取得資金に限定したものでありますが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 1年内償還予定の社債、(9)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,184	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(米国財務省証 券)	857	1,681	-	-
長期貸付金	-	16	7	-
合計	79,548	1,697	7	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	買掛金 -	-
	(2) 債券	2,503	2,543	39
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,503	2,543	39
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,081	2,889	192
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,081	2,889	192
合計		5,585	5,432	153

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,531

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,907	1,525	381
	(2) 債券	2,538	2,534	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,446	4,060	385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,260	1,523	263
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,260	1,523	263
合計		5,706	5,584	121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 2,531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64	32	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導の下に行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。

また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	短期借入金	米ドル	4,313	-	23
	日本円		14,777	-	603	
	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	13,269	-	9
	ユーロ		2,136	-	32	
	英ポンド		28	-	0	
	日本円		1,043	-	69	
	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	780	-	9
	日本円		496	-	27	

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,597	-	7
	ユーロ		648	-	5
	英ポンド		41	-	0
	日本円		624	-	22
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	422	-	3
	ユーロ		37	-	0
シンガポールドル		760	-	3	
日本円		69	-	2	

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)	5,939	-	4
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
	日本円				
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)	329	-	0
	米ドル				
	ユーロ				
	英ポンド				
	シンガポールドル				
	香港ドル				
	日本円				

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	37,800	35,100	569

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度と確定給付年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">29,725百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">17,740</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">11,984</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,758</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,121</td></tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,432百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>チ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>リ 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年～10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	29,725百万円	ロ 年金資産	17,740	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,984	ニ 未認識過去勤務債務	2,978	ホ 未認識数理計算上の差異	4,758	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,248	ト 前払年金費用	873	チ 退職給付引当金	5,121	イ 勤務費用	1,432百万円	ロ 利息費用	1,187	ハ 期待運用収益	1,050	ニ 過去勤務債務の費用処理額	332	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	280	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,183	ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失	374	チ 臨時に支払った割増退職金	984	リ 確定拠出年金掛金	142	計	3,685	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度と確定給付年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">33,511百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">21,816</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">11,695</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,647</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">4,529</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,807</td></tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">3,470</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,629</td></tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年～10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	33,511百万円	ロ 年金資産	21,816	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,695	ニ 未認識過去勤務債務	2,647	ホ 未認識数理計算上の差異	4,518	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,529	ト 前払年金費用	277	チ 退職給付引当金	4,807	イ 勤務費用	1,371百万円	ロ 利息費用	1,207	ハ 期待運用収益	833	ニ 過去勤務債務の費用処理額	332	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,392	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,470	ト 確定拠出年金掛金	159	計	3,629	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ 退職給付債務	29,725百万円																																																																																												
ロ 年金資産	17,740																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,984																																																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	2,978																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,758																																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,248																																																																																												
ト 前払年金費用	873																																																																																												
チ 退職給付引当金	5,121																																																																																												
イ 勤務費用	1,432百万円																																																																																												
ロ 利息費用	1,187																																																																																												
ハ 期待運用収益	1,050																																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	332																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	280																																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,183																																																																																												
ト 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失	374																																																																																												
チ 臨時に支払った割増退職金	984																																																																																												
リ 確定拠出年金掛金	142																																																																																												
計	3,685																																																																																												
割引率	主として2.0%																																																																																												
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																												
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																													
イ 退職給付債務	33,511百万円																																																																																												
ロ 年金資産	21,816																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,695																																																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	2,647																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,518																																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,529																																																																																												
ト 前払年金費用	277																																																																																												
チ 退職給付引当金	4,807																																																																																												
イ 勤務費用	1,371百万円																																																																																												
ロ 利息費用	1,207																																																																																												
ハ 期待運用収益	833																																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	332																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,392																																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,470																																																																																												
ト 確定拠出年金掛金	159																																																																																												
計	3,629																																																																																												
割引率	主として2.0%																																																																																												
期待運用収益率	主として2.0%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																												
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,772</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,525</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,008</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,143百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,979</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">57.4</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.8</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	859百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772	投資有価証券評価損	363	未実現たな卸資産売却益	754	未実現固定資産売却益	927	減価償却費損金算入限度超過額	1,246	減損損失	128	繰越欠損金	3,343	繰越外国税額控除	1,086	その他	1,733	小計	12,215	評価性引当額	689	繰延税金資産合計	11,525	海外子会社減価償却認容額	1,077	その他有価証券評価差額金	27	前払年金費用	333	その他	79	繰延税金負債合計	1,516	繰延税金資産の純額	10,008	流動資産 - 繰延税金資産	3,143百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,979	流動負債 - その他	16	固定負債 - その他	1,097	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	5.9	海外連結子会社の税率差	8.9	受取配当金の消去に伴う影響額	57.4	税率変更	16.7	過年度法人税等	15.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,496</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,016</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,546</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,779百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,923</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.3</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	970百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,562	投資有価証券評価損	351	未実現たな卸資産売却益	968	未実現固定資産売却益	732	減価償却費損金算入限度超過額	1,510	減損損失	405	繰越欠損金	4,648	繰越外国税額控除	1,458	その他	1,890	小計	14,496	評価性引当額	3,479	繰延税金資産合計	11,016	海外子会社減価償却認容額	1,149	その他有価証券評価差額金	36	前払年金費用	37	その他	246	繰延税金負債合計	1,470	繰延税金資産の純額	9,546	流動資産 - 繰延税金資産	5,779百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,923	流動負債 - その他	12	固定負債 - その他	1,144	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	5.7	海外連結子会社の税率差	18.1	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7	受取配当金の消去に伴う影響額	29.1	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	22.7	法人税等還付税額	20.6	源泉所得税	5.8	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3
賞与引当金損金算入限度超過額	859百万円																																																																																																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,772																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	363																																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	754																																																																																																																																				
未実現固定資産売却益	927																																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,246																																																																																																																																				
減損損失	128																																																																																																																																				
繰越欠損金	3,343																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	1,086																																																																																																																																				
その他	1,733																																																																																																																																				
小計	12,215																																																																																																																																				
評価性引当額	689																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,525																																																																																																																																				
海外子会社減価償却認容額	1,077																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	27																																																																																																																																				
前払年金費用	333																																																																																																																																				
その他	79																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,516																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,008																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,143百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	7,979																																																																																																																																				
流動負債 - その他	16																																																																																																																																				
固定負債 - その他	1,097																																																																																																																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
のれん償却額	5.9																																																																																																																																				
海外連結子会社の税率差	8.9																																																																																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	57.4																																																																																																																																				
税率変更	16.7																																																																																																																																				
過年度法人税等	15.0																																																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	970百万円																																																																																																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,562																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	351																																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	968																																																																																																																																				
未実現固定資産売却益	732																																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,510																																																																																																																																				
減損損失	405																																																																																																																																				
繰越欠損金	4,648																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	1,458																																																																																																																																				
その他	1,890																																																																																																																																				
小計	14,496																																																																																																																																				
評価性引当額	3,479																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,016																																																																																																																																				
海外子会社減価償却認容額	1,149																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	36																																																																																																																																				
前払年金費用	37																																																																																																																																				
その他	246																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,470																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,546																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	5,779百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	4,923																																																																																																																																				
流動負債 - その他	12																																																																																																																																				
固定負債 - その他	1,144																																																																																																																																				
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
のれん償却額	5.7																																																																																																																																				
海外連結子会社の税率差	18.1																																																																																																																																				
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7																																																																																																																																				
受取配当金の消去に伴う影響額	29.1																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	22.7																																																																																																																																				
法人税等還付税額	20.6																																																																																																																																				
源泉所得税	5.8																																																																																																																																				
その他	2.4																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(共通支配下の取引等)

1 . 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の名称	主要な事業の内容
NMB THAI LIMITED	機械加工品事業	ベアリングの製造販売
PELMEC THAI LIMITED	機械加工品事業	ベアリング等の製造販売
MINEBEA THAI LIMITED	機械加工品事業 電子機器事業	機械及び電子機器部品の製造販売
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	機械加工品事業	ベアリングの製造販売
NMB PRECISION BALLS LIMITED	機械加工品事業	ベアリング用部品の製造販売
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器事業	電子機器部品の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	電子機器事業	電子機器部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

NMB-Minebea Thai Ltd.を新設会社とする新設合併

(3) 結合後企業の名称

NMB-Minebea Thai Ltd.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社最大の製造拠点であるタイ王国に所在する当該7社は、自動車、PC及び周辺機器、家電機器、並びにオフィスオートメーション業界等向けに、ベアリング、機械部品、HDD用スピンドルモーター、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器等を製造、販売しております。当該7社を合併により経営統合することによって、従業員、機械設備及び資金等の社内資源の適正配分を迅速かつ機動的に行える体制が構築でき、また、タイ国内関係会社間取引も手続きが大幅に簡素化され、より効率的な事業活動が可能となります。

なお、新設会社NMB-Minebea Thai Ltd.が上記7社の全資産、全負債の承継を行いました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,871	140,291	256,163		256,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,318	383	1,701	(1,701)	
計	117,190	140,674	257,865	(1,701)	256,163
営業費用	99,721	144,737	244,458	(1,701)	242,757
営業利益又は営業損失()	17,468	4,062	13,406		13,406
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	162,194	154,893	317,087	(31,690)	285,396
減価償却費	11,635	12,352	23,987		23,987
減損損失	1	21	23		23
資本的支出	10,319	9,866	20,185		20,185

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品.....ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

3. 会計処理方法の変更

〔会計方針の変更〕(作業屑売却収入の表示区分の変更)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかつたため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によつた場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益は、機械加工品事業で116百万円、電子機器事業で107百万円それぞれ増加しております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,088	121,358	228,446		228,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	101	1,187	(1,187)	
計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	93,938	123,635	217,573	(1,187)	216,386
営業利益又は営業損失()	14,235	2,176	12,059		12,059
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	157,276	147,883	305,160	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140		21,140
減損損失	14	16	31		31
資本的支出	5,529	5,552	11,081		11,081

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品.....ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,154	129,243	39,687	28,078	256,163		256,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,867	119,406	2,037	1,105	250,417	(250,417)	
計	187,022	248,649	41,724	29,184	506,580	(250,417)	256,163
営業費用	185,760	240,401	38,891	28,120	493,174	(250,417)	242,757
営業利益	1,261	8,248	2,833	1,063	13,406		13,406
資産	112,110	180,024	27,879	21,123	341,138	(55,741)	285,396

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

2. 会計処理方法の変更

〔会計方針の変更〕(作業屑売却収入の表示区分の変更)に記載のとおり、作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価及び営業外収益はそれぞれ223百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しております。

また、第3四半期連結会計期間から作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となりましたが、それ以前は正確なセグメント情報を算定することができなかったため、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益は、日本で1百万円、アジアで221百万円それぞれ増加しております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,065	119,333	31,136	23,911	228,446		228,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,786	105,449	1,472	720	223,429	(223,429)	
計	169,851	224,782	32,609	24,631	451,875	(223,429)	228,446
営業費用	167,744	217,257	30,409	24,403	439,816	(223,429)	216,386
営業利益	2,106	7,524	2,199	227	12,059		12,059

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	93,663	203,616	23,027	18,189	338,497	(60,529)	277,967

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	130,952	33,629	30,514	195,096
連結売上高(百万円)				256,163
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.2	13.1	11.9	76.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	121,310	26,874	25,204	173,389
連結売上高(百万円)				228,446
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.1	11.8	11.0	75.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.86	兼任 2人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	4,099	支払手形及び買掛金 2	221
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	565	リース資産	782
										リース債務 2	737
										流動負債 その他 2	83
								土地の賃貸料	45	流動資産 その他 2	2
その他 営業外収入	27	2									

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.91	兼任 1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	3,934	支払手形及び買掛金 2	825
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	609	リース資産	524
										リース債務 2	532
										流動負債 その他 2	36
								土地の賃貸料	33	流動資産 その他 2	4
その他 営業外収入	0	2									

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	271円93銭	279円87銭
1株当たり当期純利益金額	6円18銭	17円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,762	108,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	986	1,485
(うち少数株主持分)	(986)	(1,485)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,776	106,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	388,979,693	381,943,161

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,441	6,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,441	6,662
普通株式の期中平均株式数(株)	394,853,473	387,296,335

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア株	第5回国内無担保社債	平成15年 11月11日	10,000	10,000 (10,000)	1.39	無担保	平成22年 11月11日
"	第6回国内無担保社債	平成16年 12月14日	10,000	10,000	1.26	"	平成23年 12月14日
"	第7回国内無担保社債	平成18年 3月31日	1,500	1,500	1.70	"	平成24年 3月30日
合計			21,500	21,500 (10,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	11,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	58,890	51,655	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,100	3,100	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	857	471		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,400	47,144	1.41	平成23年8月 ~27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,130	492		平成23年4月 ~29年3月
合計	118,378	102,864		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、「支払利子込み法」により算定しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,100	13,600	18,100	4,344
リース債務	285	122	54	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	51,837	57,430	58,716	60,461
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額 ()	1,370	2,099	3,808	4,724
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (百万円) ()	1,680	1,315	3,936	3,090
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	4.32	3.38	10.16	8.06

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	8,292
受取手形	1,415	1,035
売掛金	28,217 ₂	36,506 ₂
仕入製品	1,810	1,965
製品	562	586
仕掛品	2,884	2,567
原材料	1,373	1,123
貯蔵品	99	85
未着品	545	692
前渡金	3	0
前払費用	454	349
関係会社短期貸付金	21,045	14,098
未収入金	1,904 ₂	1,403 ₂
立替金	7	11
繰延税金資産	1,188	3,763
その他	152	223
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	73,441	72,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,460	30,139
減価償却累計額	19,770	20,636
建物(純額)	9,689	9,503
構築物	2,197	2,312
減価償却累計額	1,507	1,612
構築物(純額)	690	700
機械及び装置	27,347	27,386
減価償却累計額	21,925	22,719
機械及び装置(純額)	5,422	4,666
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	27	31
車両運搬具(純額)	24	20
工具、器具及び備品	9,115	9,392
減価償却累計額	7,165	7,663
工具、器具及び備品(純額)	1,949	1,728
土地	7,321	7,304
リース資産	1,669	1,549
減価償却累計額	499	804
リース資産(純額)	1,169	745
建設仮勘定	578	881
有形固定資産合計	26,846	25,549

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,442	1,054
借地権	41	35
ソフトウェア	831	791
その他	80	68
無形固定資産合計	2,395	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	4,416	5,694
関係会社株式	162,364	162,364
出資金	0	0
関係会社出資金	41,838	41,606
従業員長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	432	444
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	156	170
繰延税金資産	4,111	1,436
その他	1,014	365
貸倒引当金	332	444
投資その他の資産合計	214,004	211,637
固定資産合計	243,246	239,138
資産合計	316,688	311,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	448	-
買掛金	15,309	22,947
短期借入金	41,300	37,450
1年内返済予定の長期借入金	22,100	3,100
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	498	379
未払金	2,223	1,736
未払費用	1,010	995
未払法人税等	53	158
預り金	569	221
前受収益	6	5
賞与引当金	2,187	2,194
役員賞与引当金	-	24
債務保証損失引当金	-	120
設備関係支払手形	55	-
その他	64	50
流動負債合計	85,828	79,384
固定負債		
社債	21,500	11,500
長期借入金	35,400	47,144

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	693	384
退職給付引当金	54	41
執行役員退職給与引当金	130	120
その他	327	234
固定負債合計	58,105	59,426
負債合計	143,934	138,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	-	11
資本剰余金合計	94,756	94,767
利益剰余金		
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	4,625	7,901
利益剰余金合計	13,210	16,486
自己株式	3,251	6,567
株主資本合計	172,974	172,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	80
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	219	80
純資産合計	172,754	173,026
負債純資産合計	316,688	311,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
仕入製品売上高	9 152,113	9 140,654
製品売上高	9 22,952	9 17,356
売上高合計	175,066	158,011
売上原価		
仕入製品期首たな卸高	2,220	1,810
当期仕入製品仕入高	9 129,014	9 116,956
他勘定受入高	2 2,248	2 2,000
合計	133,483	120,767
他勘定振替高	3 93	3 460
仕入製品期末たな卸高	1,810	1,965
仕入製品売上原価	131,579	118,340
製品期首たな卸高	779	562
当期製品製造原価	1 25,026	1 22,043
他勘定受入高	4 148	4 52
合計	25,953	22,658
製品他勘定振替高	5 1,298	5 1,119
製品期末たな卸高	562	586
製品売上原価	24,092	20,952
売上原価合計	155,672	139,293
売上総利益	19,394	18,718
販売費及び一般管理費		
販売手数料	143	84
荷造運賃	1,728	1,329
広告宣伝費	251	160
製品検査料	27	22
役員報酬	350	341
給料及び手当	3,797	4,021
賞与	16	-
賞与引当金繰入額	1,351	1,299
役員賞与引当金繰入額	-	24
福利厚生費	981	1,009
交際費	102	51
旅費及び交通費	1,132	859
通信費	125	101
水道光熱費	129	110
事務用消耗品費	49	36
租税公課	257	287
減価償却費	1,045	964
修繕費	167	177
業務委託費	1,624	1,378
保険料	131	107
手数料	89	69
賃借料	868	813
研究開発費	1, 9 4,698	1, 9 3,859
その他	712	1,049
販売費及び一般管理費合計	19,780	18,161
営業利益又は営業損失()	386	556

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9 424	9 268
受取配当金	9 10,176	9 6,946
為替差益	-	15
固定資産賃貸料	182	162
その他	369	327
営業外収益合計	11,152	7,719
営業外費用		
支払利息	1,189	1,156
社債利息	468	290
為替差損	333	-
その他	146	76
営業外費用合計	2,138	1,522
経常利益	8,627	6,753
特別利益		
固定資産売却益	6 54	6 52
投資有価証券売却益	-	32
関係会社清算配当金	387	-
特別利益合計	441	84
特別損失		
固定資産売却損	7 1	7 8
固定資産除却損	8 129	8 125
減損損失	10 4	10 31
関係会社株式評価損	2,787	-
製品補償損失	134	210
債務保証損失引当金繰入額	-	120
退職給付制度移行損失	344	-
特別退職金	168	-
貸倒引当金繰入額	23	112
特別損失合計	3,592	609
税引前当期純利益	5,476	6,228
法人税、住民税及び事業税	1,084	917
過年度法人税等戻入額	1,028	-
法人税等調整額	1,649	90
法人税等合計	1,705	1,007
当期純利益	3,770	5,221

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,571	28.0	5,107	21.6
労務費		12,152	44.9	12,383	52.5
経費		7,355	27.1	6,115	25.9
(うち外注加工費)		(2,086)		(1,515)	
(うち減価償却費)		(2,631)		(2,594)	
当期総製造費用			27,080		23,607
他勘定より振替高	1		969		490
期首仕掛品たな卸高			2,555		2,884
合計			30,604		26,982
他勘定への振替高	2		2,693		2,371
期末仕掛品たな卸高			2,884		2,567
当期製品製造原価			25,026		22,043

(注)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	金額	金額	金額
1 他勘定より振替高	原材料	529百万円	原材料	413百万円
	廃棄処分	12	廃棄処分	11
	その他	428	その他	66
	計	969	計	490
2 他勘定への振替高	原材料	54	原材料	32
	有形固定資産	13	有形固定資産	34
	試験研究費	561	試験研究費	332
	廃棄処分	5	その他	1,972
	その他	2,058	計	2,371
	計	2,693		
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,756	94,756
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	-	11
資本剰余金合計		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
自己株式の処分	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	94,756	94,767
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,085	2,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,841	4,625
当期変動額		
剰余金の配当	5,985	1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	2,215	3,276
当期末残高	4,625	7,901

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,426	13,210
当期変動額		
剰余金の配当	5,985	1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	2,215	3,276
当期末残高	13,210	16,486
自己株式		
前期末残高	93	3,251
当期変動額		
自己株式の取得	3,161	3,390
自己株式の処分	2	74
当期変動額合計	3,158	3,315
当期末残高	3,251	6,567
株主資本合計		
前期末残高	178,348	172,974
当期変動額		
剰余金の配当	5,985	1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の取得	3,161	3,390
自己株式の処分	1	85
当期変動額合計	5,374	28
当期末残高	172,974	172,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,710	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,930	300
当期変動額合計	1,930	300
当期末残高	219	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,710	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,930	300
当期変動額合計	1,930	300
当期末残高	219	80

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	180,058	172,754
当期変動額		
剰余金の配当	5,985	1,944
当期純利益	3,770	5,221
自己株式の取得	3,161	3,390
自己株式の処分	1	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,930	300
当期変動額合計	7,304	271
当期末残高	172,754	173,026

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法		
子会社株式及び関連会社 株式	移動平均法による原価法	同左
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
仕入製品	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	同左
製品	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	同左
仕掛品	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) ベアリング、ねじ、モーター	同左
原材料	個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として移動平均法によ る原価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、主 として移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)により算定してお ります。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数の見直しの実施に伴い、機械装置の耐用年数の見直しをいたしました。 この結果、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業利益は9百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>定額法 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金 役員賞与引当金 債務保証損失引当金 退職給付引当金 執行役員退職給与引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 従来、適格退職年金制度を採用してまいりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。 これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として344百万円計上しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務を一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。(本プランの導入趣旨及び概要)</p> <p>本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当社株式数は2,025,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>NMB-Minebea Thai Ltd.</td> <td>4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT</td> <td>1,349,242</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,002百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITE</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>TED</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>34,480</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td></td> <td>280百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB SINGAPORE LIMITED</td> <td>2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>千SG\$</td> <td>3,383)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,768百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	NMB-Minebea Thai Ltd.	4,726百万円	(千BAHT	1,349,242		1,002百万円)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITE	3,719百万円	TED		(千US\$	34,480	千HK\$	4,099		280百万円)	NMB SINGAPORE LIMITED	2,674百万円	(千US\$	25,000	千SG\$	3,383)	その他 6社	1,647百万円	計	12,768百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>NMB-Minebea Thai Ltd.</td> <td>4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT</td> <td>1,298,416</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td></td> <td>502百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITE</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>TED</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>41,970</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>152百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB SINGAPORE LIMITED</td> <td>1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>千SG\$</td> <td>3,216)</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,666百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	NMB-Minebea Thai Ltd.	4,275百万円	(千BAHT	1,298,416	千EUR	368		502百万円)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITE	4,116百万円	TED		(千US\$	41,970	千HK\$	5,000		152百万円)	NMB SINGAPORE LIMITED	1,423百万円	(千US\$	13,000	千SG\$	3,216)	その他 8社	850百万円	計	10,666百万円
(保証先)	(金額)																																																											
NMB-Minebea Thai Ltd.	4,726百万円																																																											
(千BAHT	1,349,242																																																											
	1,002百万円)																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITE	3,719百万円																																																											
TED																																																												
(千US\$	34,480																																																											
千HK\$	4,099																																																											
	280百万円)																																																											
NMB SINGAPORE LIMITED	2,674百万円																																																											
(千US\$	25,000																																																											
千SG\$	3,383)																																																											
その他 6社	1,647百万円																																																											
計	12,768百万円																																																											
(保証先)	(金額)																																																											
NMB-Minebea Thai Ltd.	4,275百万円																																																											
(千BAHT	1,298,416																																																											
千EUR	368																																																											
	502百万円)																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITE	4,116百万円																																																											
TED																																																												
(千US\$	41,970																																																											
千HK\$	5,000																																																											
	152百万円)																																																											
NMB SINGAPORE LIMITED	1,423百万円																																																											
(千US\$	13,000																																																											
千SG\$	3,216)																																																											
その他 8社	850百万円																																																											
計	10,666百万円																																																											
2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>債権</td> <td></td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,596百万円</td> <td>買掛金</td> <td>12,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>974百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		債権		債務	売掛金	15,596百万円	買掛金	12,417百万円	未収入金	974百万円			<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>債権</td> <td></td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>21,922百万円</td> <td>買掛金</td> <td>18,217百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,208百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		債権		債務	売掛金	21,922百万円	買掛金	18,217百万円	未収入金	1,208百万円																																				
	債権		債務																																																									
売掛金	15,596百万円	買掛金	12,417百万円																																																									
未収入金	974百万円																																																											
	債権		債務																																																									
売掛金	21,922百万円	買掛金	18,217百万円																																																									
未収入金	1,208百万円																																																											
3. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000																																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																											
借入実行残高	-																																																											
差引額	10,000																																																											
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																											
借入実行残高	-																																																											
差引額	10,000																																																											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,049百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,163百万円であります。
2. 他勘定受入高	原材料 959百万円 有形固定資産 491 廃棄処分 4 その他 792 計 2,248	原材料 1,373百万円 有形固定資産 307 廃棄処分 59 その他 260 計 2,000
3. 他勘定振替高	有形固定資産 88百万円 試験研究費 1 廃棄処分 3 計 93	有形固定資産 31百万円 試験研究費 1 廃棄処分 62 その他 366 計 460
4. 他勘定受入高	原材料 22百万円 有形固定資産 82 廃棄処分 17 その他 25 計 148	原材料 17百万円 有形固定資産 11 試験研究費 1 廃棄処分 12 その他 9 計 52
5. 製品他勘定振替高	原材料 833百万円 有形固定資産 150 試験研究費 228 その他 85 計 1,298	原材料 680百万円 有形固定資産 179 試験研究費 174 その他 84 計 1,119
6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益49百万円(うち関係会社への売却益48百万円)、車両運搬具の売却益0百万円、工具、器具及び備品の売却益4百万円(うち関係会社への売却益4百万円)であります。	機械及び装置の売却益49百万円(うち関係会社への売却益49百万円)、車両運搬具の売却益0百万円(うち関係会社への売却益0百万円)、工具、器具及び備品の売却益2百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。
7. 固定資産売却損	機械及び装置の売却損1百万円、工具、器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損0百万円、その他の売却損0百万円であります。	機械及び装置の売却損8百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円であります。
8. 固定資産除却損	建物の除却損56百万円、構築物の除却損6百万円、機械及び装置の除却損33百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具、器具及び備品の除却損31百万円、リース資産の除却損1百万円であります。	建物の除却損36百万円、構築物の除却損5百万円、機械及び装置の除却損27百万円、工具、器具及び備品の除却損46百万円、リース資産の除却損0百万円、その他の除却損8百万円であります。
9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高 117,167百万円 製品売上高 7,685 当期仕入製品仕入高 117,102 研究開発費 2,275 受取利息 406 受取配当金 10,063	仕入製品売上高 106,180百万円 製品売上高 5,505 当期仕入製品仕入高 105,781 研究開発費 1,525 受取利息 264 受取配当金 6,848

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
10. 減損損失	<p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="469 241 935 568"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設（岩手県一関市他）</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設（岩手県一関市他）	土地	4	計	4	<p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="944 241 1410 676"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設（京都府八幡市他）</td> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（建物、土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設（京都府八幡市他）	建物	7	土地	24	計	31
	用途			場所	減損損失																							
種類		金額 (百万円)																										
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設（岩手県一関市他）	土地	4																									
		計	4																									
用途	場所	減損損失																										
		種類	金額 (百万円)																									
遊休資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設（京都府八幡市他）	建物	7																									
		土地	24																									
		計	31																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	160,023	10,027,427	4,519	10,182,931
合計	160,023	10,027,427	4,519	10,182,931

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,027,427株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加27,427株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,519株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,182,931	7,215,865	179,384	17,219,412
合計	10,182,931	7,215,865	179,384	17,219,412

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,215,865株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の取得による増加2,204,000株及び単元未満株式の買取りによる増加11,865株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少179,384株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少179,000株及び単元未満株式の買増請求による減少384株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター(車両運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 〔重要な会計方針〕「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター(車両運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 〔重要な会計方針〕「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 439百万円 1年超 846 ――― 合計 1,286

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	162,360
関連会社株式	4
子会社出資金	41,606

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,702</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,299</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	853百万円	役員退職慰労金	139	投資有価証券評価損	363	関係会社株式評価損	5,311	貸倒引当金損金算入限度超過額	129	減価償却費損金算入限度超過額	469	減損損失	392	繰越欠損金	2,854	繰越外国税額控除	1,086	その他	500	小計	12,096	評価性引当額	6,394	繰延税金資産合計	5,702	その他有価証券評価差額金	27	前払年金費用	277	未収事業税	99	繰延税金負債合計	403	繰延税金資産の純額	5,299	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,260</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,199</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	856百万円	役員退職慰労金	76	投資有価証券評価損	351	関係会社株式評価損	5,311	貸倒引当金損金算入限度超過額	173	減価償却費損金算入限度超過額	514	減損損失	405	繰越欠損金	2,021	繰越外国税額控除	1,458	未払事業税	44	その他	575	小計	11,784	評価性引当額	6,524	繰延税金資産合計	5,260	その他有価証券評価差額金	36	前払年金費用	24	繰延税金負債合計	60	繰延税金資産の純額	5,199
賞与引当金損金算入限度超過額	853百万円																																																																								
役員退職慰労金	139																																																																								
投資有価証券評価損	363																																																																								
関係会社株式評価損	5,311																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	129																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	469																																																																								
減損損失	392																																																																								
繰越欠損金	2,854																																																																								
繰越外国税額控除	1,086																																																																								
その他	500																																																																								
小計	12,096																																																																								
評価性引当額	6,394																																																																								
繰延税金資産合計	5,702																																																																								
その他有価証券評価差額金	27																																																																								
前払年金費用	277																																																																								
未収事業税	99																																																																								
繰延税金負債合計	403																																																																								
繰延税金資産の純額	5,299																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	856百万円																																																																								
役員退職慰労金	76																																																																								
投資有価証券評価損	351																																																																								
関係会社株式評価損	5,311																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	173																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	514																																																																								
減損損失	405																																																																								
繰越欠損金	2,021																																																																								
繰越外国税額控除	1,458																																																																								
未払事業税	44																																																																								
その他	575																																																																								
小計	11,784																																																																								
評価性引当額	6,524																																																																								
繰延税金資産合計	5,260																																																																								
その他有価証券評価差額金	36																																																																								
前払年金費用	24																																																																								
繰延税金負債合計	60																																																																								
繰延税金資産の純額	5,199																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.8	繰越外国税額控除	13.4	評価性引当額の増加	3.3	過年度法人税等	18.8	源泉所得税	17.9	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.8	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加	2.1	源泉所得税	8.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																
法定実効税率	39.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																								
繰越外国税額控除	13.4																																																																								
評価性引当額の増加	3.3																																																																								
過年度法人税等	18.8																																																																								
源泉所得税	17.9																																																																								
その他	3.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																																																								
法定実効税率	39.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.8																																																																								
住民税均等割等	0.7																																																																								
評価性引当額の増加	2.1																																																																								
源泉所得税	8.1																																																																								
その他	0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	444円12銭	453円01銭
1株当たり当期純利益金額	9円55銭	13円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,754	173,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,754	173,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	388,984,764	381,948,283

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,770	5,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,770	5,221
普通株式の期中平均株式数(株)	394,858,470	387,301,432

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	1,072
		日亜化学工業(株)	10,000	1,057
		住友信託銀行(株)優先株式	1,000,000	1,000
		(株)啓愛社	1,183,333	471
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,740	437
		(株)八十二銀行	500,000	266
		(株)T&Dホールディングス	56,700	125
		住友金属工業(株)	250,000	70
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,350	55
		その他3銘柄	41,050	2
		計	7,743,245	5,694

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,460	794	115 (7)	30,139	20,636	948	9,503
構築物	2,197	122	7	2,312	1,612	111	700
機械及び装置	27,347	808	770	27,386	22,719	1,465	4,666
車両運搬具	52	2	2	52	31	4	20
工具、器具及び備品	9,115	653	376	9,392	7,663	848	1,728
土地	7,321	7	24 (24)	7,304			7,304
リース資産	1,669	93	213	1,549	804	501	745
建設仮勘定	578	2,872	2,570	881			881
有形固定資産計	77,743	5,354	4,079 (31)	79,018	53,468	3,879	25,549
無形固定資産							
特許権	3,103			3,103	2,048	387	1,054
借地権	41		6	35			35
ソフトウェア	1,468	253	262	1,458	666	262	791
その他	113			113	42	11	68
無形固定資産計	4,725	253	268	4,709	2,757	661	1,950
投資その他の資産 長期前払費用	16	2	15	3	1	1	2 (0)

(注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
建物	ロッドエンド新工場	491
構築物	ロッドエンド新工場 擁壁工事	26
機械及び装置	ベアリング生産設備	34
	ロッドエンド生産設備	147
	ねじ製造設備	202
工具、器具及び備品	当社連結子会社であるSHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.から購入したキーボード用金型	196
建設仮勘定	当社連結子会社であるSHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.から購入したキーボード用金型	289
	藤沢表面処理工場 工事費用	587
	軽井沢工場 自社製作金型	203

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
機械及び装置	軽井沢工場 金型生産設備	243
	軽井沢工場 ボール生産設備	65
	軽井沢工場 プレス部品生産設備	54
工具、器具及び備品	ベアリング生産設備	112
建設仮勘定	当社連結子会社であるSHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.から購入したキーボード用金型	392
	軽井沢工場 自社製作金型	213
	ロッドエンド新工場 増設工事	347

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、「差引当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	337	118		5	450
賞与引当金	2,187	2,194	1,725	461	2,194
役員賞与引当金		24			24
債務保証損失引当金		120			120
執行役員退職給与引当金	130	32	41		120

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 2. 賞与引当金の当期減少額のうち、その他は、賞与支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5,160
普通預金	125
通知預金	3,000
小計	8,285
計	8,292

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪本(株)	156
(株)日伝	131
鍋清(株)	127
トーアメック(株)	76
オリエンタルモーター(株)	51
その他	491
計	1,035

期日別内訳

平成22年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
325	308	346	51	3	1	1,035

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	10,744
NMB-Minebea-GmbH	3,091
NMB-Minebea Thai Ltd.	3,065
東芝モバイルディスプレイ(株)	2,310
NMB Technologies Corporation	1,452
その他	15,842
計	36,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
28,217	160,206	151,917	36,506	80.6	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	258
電子機器及び部品	1,151
機械部品	32
特殊機器及び部品	24
その他	500
計	1,965

(ホ) 製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	114
電子機器及び部品	98
機械部品	349
特殊機器及び部品	14
その他	11
計	586

(ヘ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	719
電子機器及び部品	86
機械部品	801
特殊機器及び部品	819
その他	142
計	2,567

(ト) 原材料

内訳	金額(百万円)
ベアリング部品	237
モーター用材料	27
ピボットアッセンブリー用部品	31
計測機器用部品	41
電子機器及び部品	35
機械部品	348
特殊機器及び部品	404
計	1,123

(チ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	72
その他	13
計	85

(リ) 未着品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	125
電子機器及び部品	520
機械部品	11
特殊機器及び部品	0
その他	36
計	692

(ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
NMB-Minebea Thai Ltd.	13,400
myonic GmbH	571
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	126
計	14,098

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB-Minebea Thai Ltd.	77,848
NMB(USA) Inc.	58,679
NMB-MINEBEA UK LTD	9,355
NMB SINGAPORE LIMITED	5,765
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	3,842
その他	6,872
計	162,364

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	26,350
myonic Holding GmbH	5,454
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	3,746
NMB ITALIA S.R.L.	2,705
NMB-Minebea-GmbH	1,896
その他	1,454
計	41,606

(c) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NMB-Minebea Thai Ltd.	7,943
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	2,594
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	1,930
ミネベアモータ株	1,631

相手先	金額(百万円)
日亜化学工業(株)	1,298
その他	7,549
計	22,947

(口) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,500
住友信託銀行(株)	11,400
(株)三井住友銀行	9,500
(株)八十二銀行	3,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,650
計	37,450

(d) 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	平成24年3月30日	1,500
計			21,500

(口) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	27,000
住友信託銀行(株)	8,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)三井住友銀行	3,300
住友生命保険(相)	1,000
三井生命保険(株)	1,000
第一生命保険(相)	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
日本生命保険(相)	1,000
その他	2,644
小計	50,244
控除 1年内返済予定の長期借入金	3,100
計	47,144

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第64期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第64期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第64期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミネベア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミネベア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。